

令和7年度 仕 様 書

事 業 名 散剤・錠剤分包機及び自動錠剤供給装置購入事業

納 入 場 所 国民健康保険町立小鹿野中央病院

事業の概要

品 名	散剤・錠剤分包機及び自動錠剤供給装置
数 量	1 式
納 入 期 限	令和8年3月23日
詳細は別添のとおり	

別添

散剤・錠剤分包機及び自動錠剤供給装置購入事業

[illegible]

散剤・錠剤分包機及び自動錠剤供給装置詳細仕様書

1	本要求仕様書について
1-1	基本要件
1-1-1	機器の搬入、据付、調整は国民健康保険町立小鹿野中央病院と協議の上、その指示によること。
1-1-2	納入物品に関する、運搬費、搬入費、設置調整費、接続費、セットアップ、動作確認に係る費用を含むこと。
1-1-3	納品時の動作確認に必要な消耗品類を含めること。
2	機器の詳細要求要件
2-1	機器本体の構造・機能等に関する要件
2-1-1	分包機と自動錠剤供給装置を合わせた寸法は、「幅738mm×奥行789mm×高さ1,988mm」以内であること。
2-1-2	電源はAC100Vを使用し、特別な設備を必要としないこと。
2-1-3	1枚の円盤に一度に複数種類の同時撒きが可能で、混合分包可能であること。
2-1-4	錠剤・カプセル用カセットは、38個以上搭載されていること。なお、マルチカセッターの選択が可能である場合には、マルチカセッターが4個以上搭載されていること。
2-1-5	錠剤・カプセル用カセットには、静電気対策が施されていること。
2-1-6	錠剤・カプセル用カセットは自由に位置変更が可能で、変更を自動的に認識し、分包できること。
2-1-7	散剤調剤にあたっては、「均し作業」が不要で、薬剤を投入すれば、分包完了まで自動で行えること。
2-1-8	処方データの選択は、機器本体に搭載のPCで選択可能であること。
2-1-9	分包数は1～45包以上の範囲で設定可能であること。
2-1-10	分包速度の切り替えが可能であること。
2-1-11	緊急時に処方データの割り込みができる機能を有すること。（分包機本体へ送信済みのデータは除く。）
2-1-12	機器内部でのコンタミネーションを防ぐための機能を有すること。
2-1-13	本体付属のバキューム清掃具等で円盤等を清掃できること。
2-1-14	自動清掃機能を有し、手動による清掃も可能であること。
2-1-15	分包された薬包紙1包毎に患者ID、患者氏名、用法名、コメント、日付（西和暦）、薬品名等を印字する機能を有すること。
2-1-16	薬包紙印字はフリーサイズフォント、印字レイアウトフリーであること。
2-1-17	分包紙、印字リボンの交換は、工具を使わずに行えること。
2-1-18	機器本体に搭載のPCの他に、管理用クライアントPCが必要な場合は、1式を見積もりに含めること。
2-2	データ連携に関する要件
2-2-1	払い出し対象処方データの受信ができること。データについては、既存の部門システム（株式会社トーショー製「VP-win」）から連携を行うこととし、この連携に関わる全ての費用を含むこと。
2-2-2	既存の部門システム（株式会社トーショー製「VP-win」）の解析システム等のバージョンアップが必要な場合は、その費用を含むこと。
3	その他要件
3-1	装置の取扱いに関する教育指導は、国民健康保険町立小鹿野中央病院が指定する日時・場所で行うこと。
3-2	操作説明書は、書面及びデータで納品すること。
3-3	機器の搬入、据え付けに際しては、建物および製品の損傷に十分留意し、損傷を与えた場合は速やかに現状に復すること。
3-4	既存機器の状況を考慮して、納品日を国民健康保険町立小鹿野中央病院と協議すること。
3-5	既存機器の廃棄に関する費用は含めないこと。
3-6	納品から1年間は、無償で保証の対応を行うこと。
3-7	年間を通じ月曜日から金曜日（国民の祝日を除く）の日中の時間帯（概ね9:00～17:00）の故障連絡体制が整備されており、納入機器の修理、部品供給、その他メンテナンスについて、速やかに対処する体制を有している者であること。（有償でのサービスを含む。）

製品機種等	
1	例示品について
1-1	例示品は、次の2機種とする。 （１）株式会社タカゾノ 全自動分割分包機 Crestage-nano 自動錠剤供給装置 T' ZA-m42 （２）トーショー株式会社 全自動散薬分包機 Mi-48S 自動錠剤ユニット Mi-SRC63
1-2	例示品のほか、同等品以上の機種も可とする。
1-3	例示品以外による入札を希望する場合、電子入札システムの質疑機能により、質疑提出期限内に確認を行うこと。なお、その際は同等品確認票及びカタログ等を添付すること。
1-4	例示品以外の機種の認定については、同等品確認票の「確認」欄に、認定の場合は「○」を、不認定の場合は「×」を記入して、電子入札システムの回答機能により全者に掲示するものとする。